



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 タカラスタンダード株式会社

上場取引所 東

コード番号 7981 URL <https://www.takara-standard.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小森 大

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経理部管掌

(氏名) 梅田 馨

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6962-6002

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	234,738	3.2	12,427	13.6	12,792	11.3	9,500	12.9
2023年3月期	227,423	7.5	10,940	△24.2	11,490	△22.7	8,417	△22.8

(注) 包括利益 2024年3月期 13,165百万円 (65.5%) 2023年3月期 7,955百万円 (△9.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.30	—	5.2	4.7	5.3
2023年3月期	117.79	—	4.6	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	268,675	187,398	69.7	2,742.27
2023年3月期	279,878	181,516	64.9	2,579.88

(参考) 自己資本 2024年3月期 187,398百万円 2023年3月期 181,516百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,314	△11,666	△7,730	59,665
2023年3月期	6,604	△5,386	△9,448	80,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	3,674	44.1	2.1
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	3,708	39.3	2.0
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		39.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	116,600	1.7	6,400	20.6	6,500	18.2	4,200	△5.2	61.46
通期	239,100	1.9	14,500	16.7	14,700	14.9	9,700	2.1	141.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	68,347,094 株	2023年3月期	70,368,194 株
2024年3月期	9,904 株	2023年3月期	9,747 株
2024年3月期	69,198,775 株	2023年3月期	71,459,796 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しており、また当社ウェブサイトにも掲載いたします。また、当社は2024年5月27日(月)に決算及び中期経営計画説明会を機関投資家・アナリスト向けに開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価上昇の影響はあるものの、経済活動の正常化に伴いインバウンド需要を中心に緩やかな回復基調にて推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は持家や分譲住宅の減少により前年を下回っているものの、リフォーム需要は底堅く推移いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、長期化する資材・エネルギー価格高騰への対策として、合理化投資による生産性の向上やデジタル技術の活用に取り組むとともに、2023年4月のシステムキッチンや洗面化粧台の価格改定に続き8月にシステムバスについても改定を行い、収益力の改善に注力してまいりました。

商品面での取り組みにつきましては、ホーローシステムキッチンのフラッグシップモデル「レミュー」のモデルチェンジやホーロー製レンジフード「キープクリーンフード」（2023年度グッドデザイン賞受賞）を発売するなど、高いデザイン性と機能性の両方を実現し、高級価格帯での売上拡大を図ってまいりました。

ショールーム展開といたしましては、埼玉県・川口ショールームの移転及び大阪ショールームや福岡ショールームの全面リニューアルなどショールームの強化を図り、リフォーム需要の掘り起こしに努めてまいりました。

以上の諸施策の推進により、当連結会計年度における売上高は過去最高となる2,347億3千8百万円（前期比3.2%増）、利益面では、営業利益124億2千7百万円（同13.6%増）、経常利益127億9千2百万円（同11.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益95億円（同12.9%増）と増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①住宅設備関連事業

当セグメントの売上高は2,344億8千3百万円（前期比3.2%増）、営業利益は121億9千9百万円（同13.9%増）となりました。

当セグメントの製品部門別の状況は、次のとおりであります。

a キッチン

新築市場、リフォーム市場ともに価格改定の効果もあり、売上が拡大しました。新築市場におきましては木製システムキッチンの拡販が進み、リフォーム市場におきましては2023年8月にモデルチェンジしましたホーローシステムキッチン「レミュー」の拡販が進んだことから、売上高は1,417億3百万円（前期比3.5%増）となりました。

b 浴室

新築市場、リフォーム市場ともに価格改定の効果もあり、売上が拡大しました。2022年8月に発売しましたシステムバス「グランスパ」がリフォーム市場を中心に、新築市場でも拡販が進んだことに加え、新築マンション向けシステムバスも順調に拡販が進んだことから、売上高は550億6千4百万円（前期比5.0%増）となりました。

c 洗面化粧台

新築市場、リフォーム市場ともに価格改定の効果もあり、売上が拡大しました。新築市場におきましては木製洗面化粧台の拡販が進み、リフォーム市場におきましては2023年8月にモデルチェンジしましたホーロー洗面化粧台「エリーナ」の拡販が進んだことから、売上高は273億9千3百万円（前期比3.7%増）となりました。

②その他の事業（不動産賃貸事業及び倉庫事業等）

売上高は4億9百万円（前期比2.3%減）、営業利益は2億2千7百万円（同0.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ112億3百万円減少し、2,686億7千5百万円となりました。主な減少は、現金及び預金207億1千1百万円、受取手形7億8千6百万円、棚卸資産4億2百万円であり、主な増加は、有形固定資産63億4千万円、電子記録債権31億8千4百万円、投資有価証券18億7千万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ170億8千5百万円減少し、812億7千6百万円となりました。主な減少は、電子記録債務135億5千4百万円、支払手形及び買掛金38億3千7百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ58億8千2百万円増加し、1,873億9千8百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益95億円、退職給付に係る調整累計額19億8千4百万円、その他有価証券評価差額金16億7千9百万円であり、主な減少は、剰余金の配当による36億9千2百万円、自己株式の取得による35億9千万円であります。

この結果、自己資本比率は69.7%（前連結会計年度末は64.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ207億1千1百万円減少し、当連結会計年度末には596億6千5百万円（前期比25.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、13億1千4百万円（前期は66億4百万円の増加）となりました。主な要因は、一部の購入先及び物流事業者への支払いを早期化したことによる仕入債務の減少と、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、116億6千6百万円（前期は53億8千6百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の資金の支出は、77億3千万円（前期は94億4千8百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	67.8	65.5	64.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	33.5	36.9	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	0.5	1.2	△5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.5	341.9	143.3	△28.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、物価の上昇や海外景気の減速など、先行きは不透明な状況であります。

住宅市場におきましては、新築市場では住宅価格の高騰やマイナス金利政策解除に伴う住宅ローン金利の上昇が懸念され、またリフォームについても資材価格高騰の長期化による需要の減速が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは、2026年度を最終年度とする「中期経営計画2026」を策定いたしました。「変革への再挑戦」をテーマに「収益構造改革」、「財務戦略」、「サステナビリティ戦略」の3つを成長戦略の柱とし、各種施策の効果創出による収益力強化と持続的成長を実現する基盤構築に取り組んでまいります。なお、詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画2026」をご参照ください。

「中期経営計画2026」の初年度である翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績予想としましては、売上高2,391億円（前期比1.9%増）、営業利益145億円（同16.7%増）、経常利益147億円（同14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益97億円（同2.1%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して長期にわたり安定かつ充実した配当を維持し、業績・財政状態などに応じて増配を実施することを利益配分の基本方針と考えております。

また、自己株式の取得につきましては、財務の健全性を維持しながら資本構成に応じて機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の実現を図ってまいります。

①剰余金の配当

当期の年間配当金については、1株当たり54円（連結配当性向は39.3%）を予定しており、これにより、中間配当金27円を差し引いた期末配当金は27円となります。

次期の年間配当金については、上記の利益配分に関する基本方針に基づいて、2024年3月期の年間配当金から2円増配した56円（中間配当金28円、期末配当金28円）を予定しております。なお、通期業績予想に対する連結配当性向は39.5%となります。

②自己株式の取得

当期については、総額35億9千万円の自己株式の取得を実施しております。これにより、連結総還元性向は76.8%となります。

また本日開催の取締役会において、2024年5月10日から2025年2月21日を取得期間とした最大20億円の自己株式の取得を決定いたしました。詳細につきましては、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に日本国内において事業展開を行っておりますので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,376	59,665
受取手形	4,545	3,758
売掛金	33,376	33,324
電子記録債権	30,824	34,009
商品及び製品	13,602	11,640
仕掛品	4,245	4,888
原材料及び貯蔵品	6,400	7,316
その他	410	374
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	173,775	154,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,278	91,450
減価償却累計額	△66,787	△67,785
建物及び構築物(純額)	24,490	23,665
機械装置及び運搬具	49,374	52,381
減価償却累計額	△38,397	△39,815
機械装置及び運搬具(純額)	10,976	12,566
工具、器具及び備品	31,454	32,293
減価償却累計額	△22,789	△23,445
工具、器具及び備品(純額)	8,664	8,847
土地	36,765	41,933
建設仮勘定	2,472	2,696
有形固定資産合計	83,369	89,709
無形固定資産		
投資その他の資産	1,651	2,254
投資有価証券	12,057	13,928
長期貸付金	91	4
繰延税金資産	6,412	5,184
その他	2,529	2,629
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	21,081	21,739
固定資産合計	106,102	113,703
資産合計	279,878	268,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,953	16,116
電子記録債務	31,937	18,382
短期借入金	8,100	7,650
未払法人税等	1,970	3,263
その他	14,140	15,838
流動負債合計	76,102	61,251
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,758	2,757
退職給付に係る負債	18,767	16,488
その他	734	779
固定負債合計	22,259	20,025
負債合計	98,361	81,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,734	30,734
利益剰余金	120,322	122,517
自己株式	△12	△17
株主資本合計	177,402	179,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	6,464
土地再評価差額金	1,969	1,997
退職給付に係る調整累計額	△2,639	△654
その他の包括利益累計額合計	4,114	7,806
純資産合計	181,516	187,398
負債純資産合計	279,878	268,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	227,423	234,738
売上原価	151,395	155,149
売上総利益	76,027	79,588
販売費及び一般管理費	65,087	67,161
営業利益	10,940	12,427
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	461	373
その他	186	122
営業外収益合計	653	499
営業外費用		
支払利息	48	43
製品安全対策費用	23	36
控除対象外消費税等	—	26
その他	31	28
営業外費用合計	103	134
経常利益	11,490	12,792
特別利益		
固定資産売却益	180	92
投資有価証券売却益	1,479	1,329
事業譲渡益	—	330
特別利益合計	1,659	1,752
特別損失		
固定資産除却損	435	525
固定資産売却損	177	141
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	61	17
災害復興支援費用	—	13
創業110周年記念費用	251	—
特別損失合計	933	698
税金等調整前当期純利益	12,216	13,845
法人税、住民税及び事業税	3,798	4,730
法人税等調整額	0	△385
法人税等合計	3,798	4,344
当期純利益	8,417	9,500
親会社株主に帰属する当期純利益	8,417	9,500

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	8,417	9,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	1,679
退職給付に係る調整額	△14	1,984
その他の包括利益合計	△461	3,664
包括利益	7,955	13,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,955	13,165
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,736	120,753	△934	176,912
当期変動額					
剰余金の配当			△4,185		△4,185
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,417		8,417
自己株式の取得				△3,669	△3,669
自己株式の消却		△1	△4,590	4,591	—
土地再評価差額金の 取崩			△72		△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△430	922	489
当期末残高	26,356	30,734	120,322	△12	177,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	5,231	1,897	△2,624	4,503	181,415
当期変動額					
剰余金の配当					△4,185
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,417
自己株式の取得					△3,669
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△72
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△446	72	△14	△388	△388
当期変動額合計	△446	72	△14	△388	100
当期末残高	4,784	1,969	△2,639	4,114	181,516

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,356	30,734	120,322	△12	177,402
当期変動額					
剰余金の配当			△3,692		△3,692
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,500		9,500
自己株式の取得				△3,590	△3,590
自己株式の消却			△3,585	3,585	—
土地再評価差額金の 取崩			△27		△27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,195	△5	2,190
当期末残高	26,356	30,734	122,517	△17	179,592

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	4,784	1,969	△2,639	4,114	181,516
当期変動額					
剰余金の配当					△3,692
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,500
自己株式の取得					△3,590
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					△27
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,679	27	1,984	3,692	3,692
当期変動額合計	1,679	27	1,984	3,692	5,882
当期末残高	6,464	1,997	△654	7,806	187,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,216	13,845
減価償却費	6,729	7,192
減損損失	61	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	383	581
受取利息及び受取配当金	△466	△377
支払利息	48	43
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,477	△1,329
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	46
有形固定資産除却損	435	525
事業譲渡損益 (△は益)	—	△330
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,481	△2,266
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,986	402
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,803	△18,022
その他	△1,042	1,500
小計	11,214	1,828
利息及び配当金の受取額	466	377
利息の支払額	△46	△45
法人税等の支払額	△5,030	△3,474
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,604	△1,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△24	△16
投資有価証券の売却による収入	2,205	1,891
有形固定資産の取得による支出	△8,239	△13,298
有形固定資産の売却による収入	1,140	685
無形固定資産の取得による支出	△385	△1,155
貸付金の回収による収入	116	87
事業譲渡による収入	—	330
その他	△200	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,386	△11,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△450
自己株式の取得による支出	△3,669	△3,590
配当金の支払額	△4,179	△3,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,448	△7,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,230	△20,711
現金及び現金同等物の期首残高	88,607	80,376
現金及び現金同等物の期末残高	80,376	59,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トータル保険サービス

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社であるタカラ物流サービス株式会社の損害保険代理店事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループの本業への経営資源の集中並びにグループ全体の業務効率化のため、損害保険代理店事業を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2024年3月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

事業譲渡益 330百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

当該事業譲渡において移転した資産及び負債はありません。

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、会計処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントに含まれないその他の事業セグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	199,431	—	199,431	—	—
工事	27,727	—	27,727	—	—
その他の売上高	—	26	26	—	—
顧客との契約から 生じる収益	227,158	26	227,185	—	—
その他の収益	—	237	237	—	—
外部顧客への売上高	227,158	264	227,423	—	227,423
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	154	154	△154	—
計	227,158	418	227,577	△154	227,423
セグメント利益	10,711	228	10,940	—	10,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	住宅設備関連				
売上高					
商品及び製品	205,788	—	205,788	—	—
工事	28,694	—	28,694	—	—
その他の売上高	—	28	28	—	—
顧客との契約から 生じる収益	234,483	28	234,511	—	—
その他の収益	—	227	227	—	—
外部顧客への売上高	234,483	255	234,738	—	234,738
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	153	153	△153	—
計	234,483	409	234,892	△153	234,738
セグメント利益	12,199	227	12,427	—	12,427

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 事業セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,579.88円	2,742.27円
1株当たり当期純利益	117.79円	137.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,417	9,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,417	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,459	69,198

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、「中期経営計画2026」において、持続可能な成長基盤の構築に向けて、成長投資や経営基盤強化等に資本を積極的に配分するとともに、財務の健全性を維持しながら、株主還元の実現を図ることとしております。自己株式の取得につきましては、資本構成に応じて機動的に実施する方針としており、当方針に基づき、投資計画及び財務状況を総合的に勘案し、自己株式の取得及び消却を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数 1,100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.61%)
(3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
(4) 取得期間 2024年5月10日～2025年2月21日
(5) 取得方法 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
(2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日 2025年3月14日

(ご参考)

2024年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 68,337,190株
自己株式数 9,904株